

## ブラジルレアル、足元の動向について

資源国という強みに加え、金融政策の引締め転換や、財政規律に取り組む姿勢を見せたことで、ブラジルレアルは回復傾向にありましたが、足元やや不安の芽が生まれました。直接的にはボルソナロ大統領も含めたワクチン汚職疑惑です。捜査はこれからで今後の展開を待つ必要がありますが、市場が懸念しているのは来年の大統領選挙への影響とされます。

### ブラジルレアル：3月頃から上昇に転じたが、大統領のワクチン汚職疑惑で軟調に

ブラジルレアル(対ドル)は3月頃から上昇に転じていましたが、足元軟調です(図表1参照)。レアルが足元売られた主な背景は、ボルソナロ大統領が新型コロナウイルスのワクチン輸入に関する汚職に関与した疑いが浮上したためです。

なお、12日のレアルは反発しました。背景はブラジル中央銀行の週次調査で、エコノミストの22年末政策金利予想が前回(休日があり6月28日)の6.75%から7%に引き上げ金融引締め姿勢強化が想定されたことなどによります。

### どこに注目すべきか：ブラジル、ワクチン、不正疑惑、世論調査

資源国という強みに加え、金融政策の引締め転換や、財政規律に取り組む姿勢を見せたことで、ブラジルレアルは回復傾向にありましたが、足元やや不安の芽が生まれました。直接的にはボルソナロ大統領も含めたワクチン汚職疑惑です。捜査はこれからで今後の展開を待つ必要がありますが、市場が懸念しているのは来年の大統領選挙への影響とされます(図表2参照)。

まず、新型コロナのワクチン疑惑を簡単に振り返ります。ブラジル政府はインド製ワクチン「コバクシン」を輸入する契約を結びましたが、書類に不備があったにもかかわらず、発注するよう政権内部から圧力があつたなど疑惑が生じていました。6月25日には、ボルソナロ政権を支持する下院議員の1人が議会委員会で、この不正問題を大統領に警告していたと証言したため、ボルソナロ大統領自身もスキャンダルに巻き込まれる事態となりました。

あわててボルソナロ大統領は、6月29日に、保健省の物流管理担当責任者の解任を発表しました。また、地元の報道ではこの担当責任者が別のワクチン購入でも賄賂を受け取った疑いを指摘しています。

こうした中、7月月初にブラジルの最高裁判所はワクチン購入に関する不正疑惑への対応を巡り、過失の疑いでボルソナロ大統領の捜査を開始することを検察に許可しました。憲法が認める大統領の免責は一時的に制限されるということとなります。疑惑を知らながら対応しないのはおかしい、という判断とされます。今後の展開は捜査次第ですが、仮に単なる怠慢であったとしても、政治的な影響は残りそうです。新型コロナへの対応の失敗もあり、ボルソナロ大

統領の支持率は低下傾向です(図表2参照)。

大統領選挙は来年秋が予定されており、まだ先のことから、調査会社Datafolhaなどで支持率をみると、ルラ元大統領が50%近い支持を集めています。ボルソナロ大統領への支持はその半分程度です。

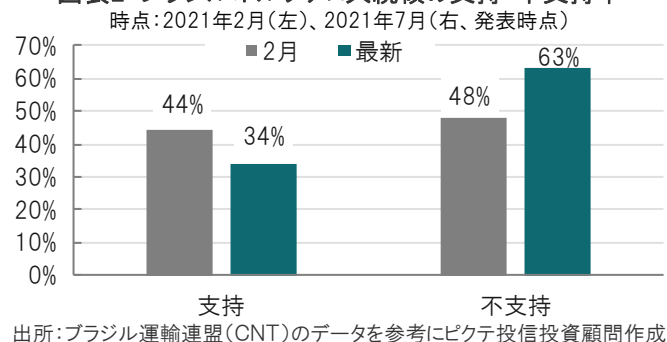
なお、選挙まで時間があることから大統領の弾劾裁判も考えられます。同じ調査で弾劾裁判への支持を見ると54%となっています。国民からの支持はある程度あるようですが、弾劾裁判の開始となると下院議員3分の2の賛成が必要で、その可能性は低そうです。

ワクチン疑惑の展開は捜査を待つ必要はありますが、ブラジルの政治、もしくは大統領選挙に関心が高まるとレアルには逆風となりそうです。ワクチン不正疑惑は大統領選挙を巡る思惑を早めたとも見られます。しかし、3月以降のレアル高の要因であった財政規律は議会の役割が大きいと思われます。議会選挙も大統領選挙と同時期に行われる見込みですがまだ情勢は固まっていない面もあり、様子を見る時間もありそうです。また、別のレアル高支援要因であった政策金利の引き上げは、市場でも当面レアル安を抑制すべく引き締めが想定されています。懸念される状況ながら、今後の動向を注意深く見守る姿勢もひとつの選択肢とされます。

図表1：ブラジルレアル(対ドル)と政策金利の推移



図表2：ブラジルボルソナロ大統領の支持・不支持率



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。